

## 「共謀罪」 考え発言し続ける

主婦

(兵庫県 68)

十分な審議も説明もなく、「共謀罪」法案は衆院本会議で可決。心の中を躊躇するのを可能にする法案と思う。もし成立すれば誰にどんな牙をむくか賛成議員は熟慮したのか。

政府は「一般の人は捜査の対象にならない」と言い切ったが、過去の流れから信じる気にはなれない。

国旗・国歌法が1999年に成立した時も政府は明言した。卒業式や入学式での国旗掲揚や国歌斉唱について、国として強制、義務化するのではないと。だが

その後、君が代を起立斉唱

しなかった各地の教員らを教育委員会が懲戒処分し続けた。大阪の高校の卒業式では君が代斉唱の際、教員が実際に歌っているかどうか管理職が口元チェックしたことが報道された。

私は隔月で仲間2人と集まり、テーマを決めて語り合う。最近では教育勅語や憲法改正を考えた。冗談で「こんな話をしたら共謀罪で引っぱられるかも」と話したが、それが現実になりそうな怖さを感じる。私は共謀罪を考え、発言し続けたいと思うが、国民の関心はどうなっていくのか。

## 「共謀罪」 公明は拙速でいいの

会社員

(千葉県 59)

「共謀罪」の趣旨を含む組織的犯罪処罰法改正案について、朝日新聞の調査では、衆院での審議は「十分ではなかった」とする人が60%でした。私もこんな重要な法案を急いで通す必要があるのか、疑問に思います。

テロを論じるとき、日本ではオウム真理教、海外ではイスラム過激派がよく取り上げられます。宗教集団がテロに走る例は確かにあるでしょう。日本でも今後、宗教団体が組織的犯罪集団になる、あるいはその恐れがあるかと判断されるケースが出る可能性は否定できません。

その場合、一部の信者でもそ

んな考えを持ったという嫌疑をかけられれば、組織全体が捜査や処罰の対象となってしまってもありうるでしょう。一度嫌疑をかけられれば、それを晴らすだけでも大変です。

日本では過去、大本教団などに対する宗教弾圧の歴史があります。法律成立時の政権では問題がないとされても、後の政権によって解釈が変更されることはいえませんが、だから今、法律の乱用を防ぐブレーキをいくつも検討しておく必要があるのではないのでしょうか。

草の根の宗教団体を母体とする公明党は、このことに無関心でいいのですか。支持者の方々はそれでいいのですか。